中小企業等経営強化法施行規則第16条第3項の投資計画における

（様式７）

供用事業年度の給与増加割合に関する報告書

令和○年○月○日

経済産業大臣　殿

住　所　　東京都千代田区霞ヶ関１－３－１

名　称　　株式会社　経産工業

代表取締役社長　経産　太郎

　中小企業等経営強化法施行規則第16条第４項の規定に基づき、○年○月○日付けで確認を受けた中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営規模拡大設備等に関する投資計画における供用事業年度の給与増加割合について、下記のとおり報告します。

［確認書番号］

１.確認申請書において記載した供用事業年度の給与増加割合の目標値及びその供用事業年度の給与増加割合の実績について、該当するものに○を記載

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 目標値 | 実績値 | 該当に○ | 経営力向上設備等の区分 |
| 2.5％以上５％未満 | 目標値未満 |  |  |
| 目標値以上５％未満 |  | 経営力向上及び経営の規模の拡大に著しく資する設備等（租税特別措置法第42条の12の４第１項第２号該当） |
| ５％以上 |  | 経営力向上及び経営の規模の拡大に著しく資する設備等並びに経営力向上が確実に行われるために必要な建物及びその附属設備（租税特別措置法第42条の12の４第１項第２号及び同号ロ該当） |
| ５％以上 | 目標値未満 |  |  |
| 目標値以上 |  | 経営力向上及び経営の規模の拡大に著しく資する設備等並びに経営力向上が確実に行われるために必要な建物及びその附属設備（租税特別措置法第42条の12の４第１項第２号及び同号ロ該当） |

 2.供用事業年度の給与増加割合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①　比較雇用者給与等支給額（②の前事業年度の雇用者給与等支給額）（円） | ②　供用事業年度の雇用者給与等支給額（円） | ③　給与増加割合の実績値（②－①）／①（％） |
|  |  |  |

※１　供用事業年度とは、建物及びその附属設備を事業の用に供する事業年度をいう。

※２　➂は小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位まで記載。

提出資料

（１）確認書の写し